

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	20
事務事業の名称	幼稚園教育充実事業	担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5652
実施期間	平成 13 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	幼稚園教育充実事業
	2節 次世代教育の充実		
	1項 教育内容の充実	個別計画等の名称	
	3目 幼児教育の充実		
実施根拠	学校教育法		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	社会情勢の変化により、市立幼稚園教育に対する要望も多様化している。子どもたちに生きる力を育む教育の基盤となる幼稚園教育のより一層の充実が求められている。		

2 事務事業の目的・内容

目的	教育内容を充実させ、きめ細やかな教育を推進することにより、園児の基本的な生活習慣や態度の育成、健全な心身の基礎の確立、豊かな感情の育成を図る。		
対象	市立幼稚園		
活動内容	全園の指導訪問、新狭山幼稚園の研究委囀発表、公立私立幼稚園合同研修会の実施等により、教育内容の充実を図った。また、地域交流事業や「親の学習」による子育て支援により、家庭教育力の向上を図った。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)		
	継続		
環境配慮	幼稚園訪問等の準備資料の簡素化を進めた。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	市立幼稚園指導訪問回数	目標値	延べ回数	10	10	10	10	全園で各2回実施
		実績値		10	10	10		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	目標値							
(成果指標)	地域交流事業実施市立幼稚園数	目標値	園	5	5	5	5	全園で実施
		実績値		5	5	5		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	目標値							
	実績値							
	達成率							

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円	0	0	0	0	
		決算額	千円	0	0	0		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円					
	人件費	従事職員数	人	0.22	0.12	0.12		
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	2,018	1,103	1,079			
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	2,018	1,103	1,079		
効率性指標	指標名	実施幼稚園数	園	5	5	5	※1単位当たりの経費	
	単位コスト	1園当たり	千円	404	221	216		

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	4 前年度 4	教諭の指導力及び保育の質を高めるためには、指導主事の訪問指導や研究、研修の充実が必要である。また、地域交流事業や「親の学習」を通して、保護者や家庭の教育力を向上させることができる。
	有効性	4 前年度 4	基盤となる幼稚園教育の充実により、幼少中の一貫した教育が推進される。また、地域や関係機関との連携した取り組みにより、子育ての支援を充実させることができる。
	効率性	4 前年度 4	指導主事の職務として直接保育を指導することは、幼少中の一貫した教育を推進する上で大変効果的である。また、家庭、地域社会が一体となって子育てにかかわるには、幼稚園を地域の拠点とすることが効果的である。
< 5段階評価 > 5 : 極めて高い 4 : 高い 3 : 普通 2 : 低い 1 : かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
今後の方向性	訪問指導の工夫や改善を進め、一層の充実を図るとともに、保育所・小学校・地域と積極的な連携を図りながら、幼稚園教育のさらなる充実を図る。		

6 その他(学識経験者の意見等)

幼児期の教育は幼児本人の努力ではなく、親を中心とする大人のかかわりが重要である。幼稚園を拠点に、保育所、小学校、地域と連携を図ることが求められる。また、そこで指導したり、相談したりするには、当該幼稚園での教員が対応できるように工夫が求められるであろう。幼保一元(体)化(こども園)、保幼小連携などの各自治体の試行はこのところ加速している。今年度は足立区が保幼小連携に向けて保育所を教育委員会に移管した。5歳児のスタートプログラムの開発と合わせ、そろそろ検討すべき時だろう。